

# 口腔保健に関する予防強化推進モデル事業 (歯科疾患の一次予防モデル事業の検証等) に係る調査研究等一式

1. 事業の目的・内容
2. 5つの事業モデルの紹介
3. 庁内内の他部署や地域の関係機関と連携した口腔保健事業とは

## 目的

口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小に向けて、エビデンスに基づく効果的な取組や、歯科疾患の予防に関する一次予防を強化し、すべての国民の口腔の健康の保持・増進を推進するため、特に歯科疾患の発症予防（一次予防）に係るポピュレーションアプローチを強化・推進し、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図っていく。

## 実施内容

令和元年度

- 都道府県・市区町村における口腔保健事業の実施に関する実態把握調査
- 令和元年度モデル（3事業）の立案

令和2年度

- 令和元年度モデル（3事業）実証
- 令和2年度モデル（2事業）の立案
- 令和2年度行政歯科保健者担当者研修会 ～ナッジを活用した歯周疾患検診の再勧奨～

令和3年度

- 事業モデル（5事業）の実証
- 令和3年度行政歯科保健者担当者研修会
- ～庁内の他部署や地域の関係機関と連携した口腔保健事業の実践～

1. 事業の目的・内容
2. 5つの事業モデルの紹介
3. 庁内内の他部署や地域の関係機関と連携した口腔保健事業とは

## 2. 5つの事業モデルの紹介

### 各モデルの位置づけ

	う蝕	歯周病	口腔機能低下
乳幼児期			
学齢期	③小中学生に対する包括的な地域歯科口腔保健事業		
成人期	④大学における歯科口腔保健事業の拡充		
高齢期	②特定健診等での歯科健診等の同時実施		⑤口腔機能に関するチェック機能の導入
要介護者			
障害者・児			

①ナッジ理論を活用した普及啓発事業

令和元年度モデル

令和2年度モデル

### 各事業のねらい

普及・啓発事業の強化

様々な機関と連携した口腔保健事業

#### ① ナッジ理論を活用した普及啓発事業

歯周病に関する正しい知識と、将来的なリスクを認識してもらい、いくつかの解決方法の中から、市町村が行う歯周疾患検診を選択してもらう。

#### ② 特定健診等での歯科健診同時実施

歯科健診と特定健診等を一体的な総合健診として実施することで、参加者がストレスなく歯科を受診できる環境づくり。

#### ③ 小中学生に対する包括的な地域歯科口腔保健事業

どのような生活環境であっても、適切な口腔保健を受けられる体制づくり。

#### ④ 大学における歯科口腔保健事業の拡充

生活習慣や環境の変化に合わせて、大人のためのセルフケア・プロフェッショナルケアを身につけるための啓発。

#### ⑤ 口腔機能に関するチェックの導入支援

生活の様々な場面で、口腔機能低下に気づくことができ、早期の段階で適切なケアや歯科医療につなぐ仕組みづくり。

1. 事業の目的・内容
2. 5つの事業モデルの紹介
3. 庁内内の他部署や地域の関係機関と連携した口腔保健事業とは

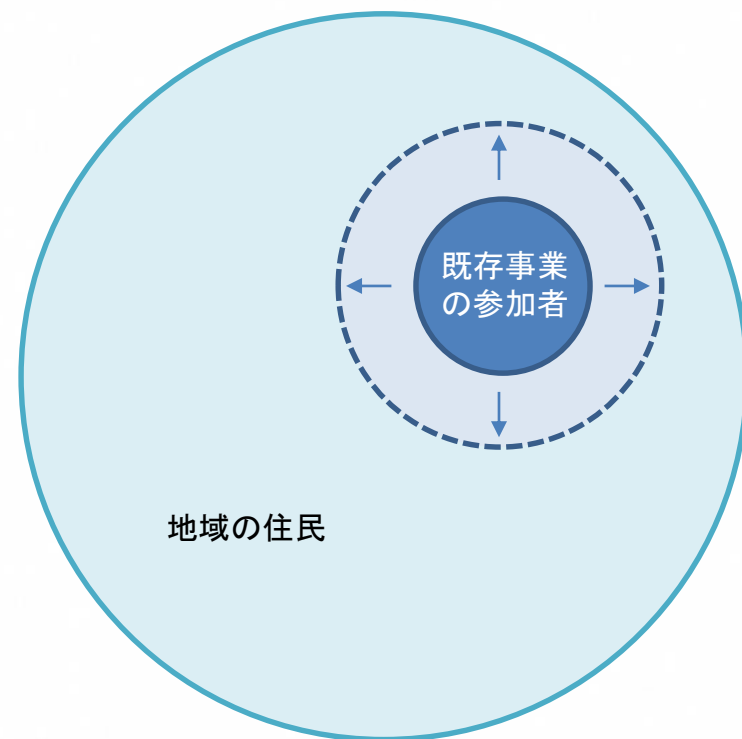
## なぜ「連携」を重視したのか？

- これまでの口腔保健事業は、対象者の一部の人にしか行き届いていない。
- ナッジの活用や、啓発媒体等の工夫によって、自治体の周知能力の向上が近年のトレンド
- 本事業でもナッジを活用した啓発モデルを実施

「歯周疾患検診」の受診率は？  
「歯科医院に通っている人」の割合は？

住民にわかりやすく情報を発信し、  
事業に参加を促すことは大事

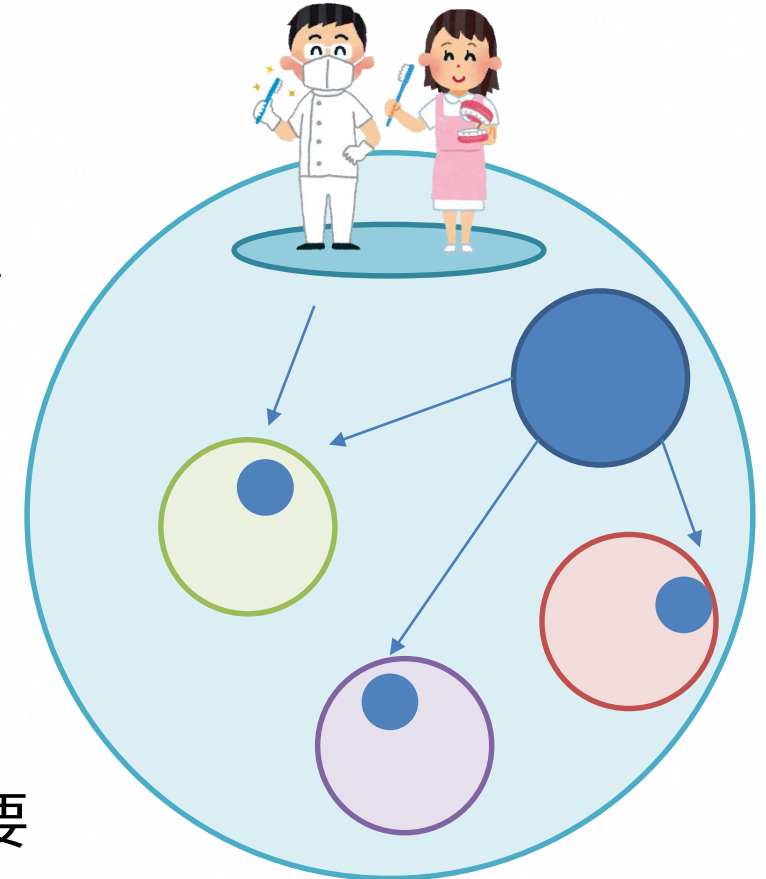
しかし、  
啓発力の向上だけでは、  
伸びしろに限界があるのでは・・・





## 地域の様々な場面で口腔保健の取組が可能

- 自治体の他部署や地域の中には、様々な活動をしているフィールドがある。  
「子育て支援拠点」「学校」「自治会・町内会活動」「通いの場」など
- 口腔保健の事業に参加者を集めるだけでなく、地域の様々な活動に口腔保健を織り交ぜることで、より多くの機会提供の場を創出できるのでは？
- 地域の様々なフィールドで口腔保健を織り交ぜるために必要なことは・・・
  - ・ 庁内の関係部署との横断的な体制
  - ・ フィールドの主体と連携するための関係性
  - ・ フィールドと歯科医師等の専門家をつなぐコーディネーション力



地域と一緒に取組める体制があることも  
ポピュレーションアプローチの強化に重要

いきなり大規模な連携はどんな自治体・担当者でも難しい  
小さい連携から始めて、実施と見直しを繰り返していくことが重要

- 地域全体での連携や、最初の連携・協働には、課題やトラブルがつきものです。
- そのため、最初から大きな枠組みで連携しようとする、関係者間の調整だけで身動きが取れなくなってしまう、事業そのものが具体化できない場合があります。
- 最初は小さい連携から始めて、徐々に連携の大きさや数を広げていくことが大切です。
- 徐々に始めるからこそ、早めの着手が数年後に大きなアドバンテージになる可能性があります。

この研修会では、

本事業においてモデル的に取り組んだ3つの事例について、  
それぞれの自治体での取組状況を紹介します。

- 事例 1**    **小中学生に対する包括的な地域歯科口腔保健事業**  
14 : 20 ~    千葉県    柏市
- 事例 2**    **特定健診等での歯科健診同時実施**  
14 : 50 ~    奈良県    宇陀市
- 事例 3**    **口腔機能に関するチェックの導入支援**  
15 : 20 ~    兵庫県    洲本市